

令和3年 8月20日

令和3年度 学校関係者評価報告書

学校法人大原学園
大原医療秘書福祉保育専門学校
学校関係者評価委員会

学校法人大原学園 大原医療秘書福祉保育専門学校 学校関係者評価委員会は、令和2年度自己点検・評価報告書に基づいて学校関係者評価を実施し、以下のとおり報告致します。

1. 実施日

令和3年8月20日（金）

2. 学校関係者評価委員

須藤 勉 氏 （東京都私立中学高等学校 東京私学教育研究所 所長）
角田 光正 氏 （西神田町会 会長）
梅澤 稔 氏 （社会福祉法人 千代田区社会福祉協議会 総務課 課長）
藤田 美樹 氏 （株式会社こどもの森 まなびの森保育園白河 園長）
薄井 正和 氏 （社会福祉法人 恩賜財団東京都同胞援護会 特別養護老人ホームゆたか苑 園長）
金井 彩美 氏 （社会福祉法人 妙泉会 貫井保育園）
築田 貴弘 氏 （社会福祉法人 奉優会 目黒区中央包括支援センター）

（事務局）

村田 美保
小木曾 勇士
佐々木 美由紀
斉藤 浩司
松村 繁

【自己評価】0%（取り組めていない）～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

令和元年度 学校関係者評価報告書		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
1	教育理念・ 目的・ 育成人材像	1	理念・目的・ 育成人材像	80%	<p>当学園の教育理念は、学生に対して資格取得教育、実務教育を施し、人格の陶冶を行いもって有為な産業人を育成することである。</p> <p>また、建学の精神を「感奮興起」と定め、この意味するところの「感動は感謝を育み、奮闘は成功の一步となる。興味は才能を開花させ起動で人は自立する。」が具体的な教育理念となっている。教員に対しては「一人ひとりに光を」を教育指針に掲げ、学生一人ひとりの目標と個性を活かした将来を描けるよう指導にあたっている。</p> <p>この教育理念を実現するために、主に高校卒業生を入学対象としている専門課程と、大学生・社会人を入学対象とした社会人講座を二本柱にしながら、資格取得教育のみならず実務に対応できる人材の育成を行っている。</p> <p>これらの教育理念・目的・育成人材像は、書籍や小冊子として全教職員に配付され周知徹底されている。その理念・目的の下で、教職員が質の高い教育を実践し、目指す人材を育成している。</p> <p>また、理念や目的、また育成する人材像は入学案内パンフレット、大原学園ホームページを通じて公表している。</p>	適正に運営されている。
		2	運営方針	定めて いる	<p>学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、また各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。その内容は全体朝礼で告知するとともに各課で周知徹底している。</p> <p>教育現場への浸透度合いを確認し、より高めることが今後の課題である。</p>	適正に運営されている。
		3	事業計画	定めて いる	<p>学校の運営方針を反映した事業計画（目標達成プログラム）は毎年度作成されており、各部署では目標を達成すべく定期的に進捗と差異を確認して必要な手立てを講じている。</p> <p>教職員全体での共有化を更に推し進めることで、目標達成をより確実なものにしていく必要がある。</p>	適正に運営されている。
		4	運営組織	90%	<p>理事会・評議員会で決議された内容は、本部長・事業部長・校長の下で開催される運営会議で伝達・説明され、部長・課長などの各階層でも適切な意思決定が行われている。また、意思決定が効率的に行えるように、職務分掌と責任に関する規定と各部門・各部署の役割を明示した運営組織図がある。</p>	適正に運営されている。

【自己評価】 0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

令和元年度 学校関係者評価報告書		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言				
No.	項目	No.	項目							
2	学校運営	5	人事・ 給与制度	80%	要員計画、採用計画、教職員研修計画を通じて、人材の着実な確保と育成が行われている。また、人事・給与に関する規定も整備されていて、人事部および人事委員会を中心にして適切に運用されている。	<p>専門職としての資質を向上させるため、専門性を身に付けるための研修や取り組み等を行いたい。各職場において同趣旨の研修等の取り組みがあれば、教えていただきたい。また、現場の方とのディスカッションを行いたいと考えているが、そのような取り組みは可能であるか、お伺いしたい。</p> <p>《学校関係者の提言》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理職に対する研修に力を入れている。新任管理者（1年目）は毎月1回実施。中堅管理者（2～4年目）は2ヶ月1回程度。経験年数による悩みは異なるため、別々に実施している。現場に関わる内容ではなく、部下指導等のマネジメントを中心に実施している。経験年数を考慮し、研修を実施することが良いと考える。 ・新人職員については、講師を派遣し、サービスマナーをに関わる内容を中心に研修をしている。管理者については、職場におけるハラスメントの防止に向け、知識を身に付けるようにしている。 ・専門職の人材育成のために、重要であると考えている。研修内容は、職員アンケートに基づいて実施している。研修を専門に取り扱う企業と契約し、一般企業の方と合同で参加している。内容としては、苦情対応、メンタルヘルス、マーケティング等、多岐にわたる。職員個々に必要な研修に参加するように指示している。研修メニューを細分化して、必要な職員に受講させる仕組み作りが必要と思う。 				
						6	意思決定システム	90%	理事会、評議員会、学園本部、学校と階層ごとに意思決定システムが確立されており、意思決定者による決定内容はイントラネットやグループウェアなどを用いて速やかに伝達されている。	適正に運営されている。
						7	情報システム	70%	学校運営における管理システムの多くはすでに導入されており、現場の業務軽減に役立っている。役目を終えたシステムなどが残されており、また、業務に応じ、その都度開発されてきた各種システムが存在しているため、これらの整理統合に取り組んでいる。	適正に運営されている。
3	教育活動	8	目標の設定	設定している	毎年、教育課程を編成するに当たり、教育課程編成委員会の提言を教育課程に反映させることで、時代のニーズに合った教育を提供している。また、各コースの教育目標、育成人材像は、分かりやすい言葉で、できるだけ具体的に示している。	適正に運営されている。				
						9	教育方法・ 評価等	70%	教育課程は、体系的にステップアップできるものになっている。定期的な見直しに当たっては、卒業生、近隣住民、関連企業等の協力による検討会によっている。また、学生との定期的な面接により学生からの意見を聞き、講義方法の改善をおこなっている。	適正に運営されている。
						10	成績評価・ 単位認定等	80%	成績評価・単位認定は客観的な方法で常に明確に行っている。また、実習については、各分野の現場担当者にご協力頂き、実際の各分野に合った人材であるかの評価もご協力を頂いている。	適正に運営されている。
						11	資格・免許の 取得の指導 体制	80%	資格取得の体制については一定の水準は維持できている。保護者への教育方針の理解を高めること、また、実務家教員の動員を進めることで、より教育の質向上を図る。	適正に運営されている。

【自己評価】 0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価						
令和元年度 学校関係者評価報告書		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
		12	教員・ 教員組織	80%	教員の確保については、常勤講師・非常勤講師を問わず、採用・育成・評価の各段階において、目的達成のための体制がほぼ出来上がっている。一部、不十分な点を残すが今後の課題としたい。	適正に運営されている。
4	学修成果	13	就職率	90%	就職希望学生への就職指導においては、担任及び担任以外の教員が個別面談を進め、学生個人の適性及び能力と属性を十分に考慮した指導を実践している。学生本人の希望する就職が概ね達成できている。 また、それらの達成状況（就職率）は学園本部で管理されている。	適正に運営されている。
		14	資格・免許の 取得率	80%	教育課程を編成する中で、学生が就職を志望する業界、業種で役立つ資格取得を目指している。大半の学生が合格出来るよう教材作成、カリキュラムや指導方法の研究も行っている。	適正に運営されている。
		15	卒業生の 社会的評価	70%	今後は、実習先でない就職先に就職した卒業生に対し、入社後状況調査を実施し、教育カリキュラムにも反映していきたい。当校の卒業生は基本的な社会人マナーについて高い評価を頂いている。（挨拶、返事、基本的行動等）ただし、文書力、課題解決力が不足している点を複数の就職先から指摘頂いているため、今後の教育課程編成における課題として取り組んでいく。	適正に運営されている。
		16	就職等進路	70%	就職は教育の大きな目的であり、そのための支援体制は整備されている。 就職内定獲得に必要な指導内容は2年間（又は1年間）カリキュラムの一環として組み込まれ、早期の内定獲得を実現している。近年は、求職者支援事業として委託訓練生も受け入れを行っており、年齢層の高い在校生もいるが、就職に対するニーズをキャリアコンサルティングを通して早期に把握し、希望に沿う就職指導ができています。	適正に運営されている。

【自己評価】 0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

令和元年度 学校関係者評価報告書		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
5	学生支援	17	中途退学への 対応	60%	<p>退学率の低減は入学者の確保と同様、事業計画における最重要課題の1つとして取り組んでいる。学生が退学を希望するきっかけとなる時期・理由は多様化しており、今後は学生指導勉強会の定期的な実施、外部研修会への積極的参加等、担当者の更なる能力向上に向けた取り組みが必要である。家庭との連携も欠かせない。</p>	<p>コロナ禍で、生活や学習環境が変わり、馴染めずに精神的に不安定となり、退学に至る学生が見受けられた。そこで、職場とはイコールではないと思うが、職員の同様なケース、サポート体制等があれば、ご教授いただきたい。</p> <p>《学校関係者の提言》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在の若手職員は、コロナ禍での学校生活であったせいか、踏ん張りがきかない印象がある。また、退職についても意思決定してからの報告であり、事前の相談等が少ない。シグナルを早期発見し、対応が重要であると感じている。 ・職員には、職務から在宅リモート勤務が困難であるため、コロナ対策を講じながら働いてもらっている。近隣施設では、コロナ感染の不安から離職に至っているケースも存在するため、対策を講じ、職員の不安の解消に努めていく。また、法人本部主導でストレスチェックを行っている。何かあれば、産業医に対応をしてもらっている。職員の心境変化を早期にキャッチできるように、少しの立ち話でも慎重に対応をしている。 ・緊急事態宣言発令時に休園し、職員も生活、活動が制限され、不安やストレスを抱えていた。後に登園再開した時は、園児たちの心のケアに気を配り、丁寧に保育を行った。また、感染予防対策からクラスの半分に人数制限して登園させた時期もあったが、その体制に慣れてしまった担任は、全員登園に戻す際には、多くの人数を担当することに不安やストレスがかかっていた。職員間で話し合いを多くもって不安解消に努めたり、特に若手の職員には、先輩職員が準備等のサポートに入るなどの取り組みを行った。
		18	学生相談	60%	<p>学生相談については、学生のシグナルを担当が見逃さずにキャッチし、その都度対応している。また、節目ごとに全員と個別面接を行い、今後の進路、目標確認、悩みなどを聞きだし対応している。その結果を指導記録にまとめ、上司に報告も行うなどの細やかな指導を実践している。</p>	<p>適正に運営されている。</p>
		19	学生生活	60%	<p>より多くの学生が就学できるように、経済面、環境面などについて支援体制を整備している。今後もニーズに応じてボランティア活動やサークル活動などを充実させる。</p>	<p>適正に運営されている。</p>
		20	保護者との 連携	70%	<p>保護者への連絡については定期的に行っている。特に、規定の家庭宛注意文書が発送される前については確実に保護者への連絡を義務付けている。必要に応じて保護者に来校していただき、面接も行っている。しかし、業務時間内に連絡を取る事が難しかったり、理解を得られない保護者も年々増えているのが現状であり、担任の負担が増している。</p>	<p>適正に運営されている。</p>

【自己評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価						
令和元年度 学校関係者評価報告書		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
		21	卒業生・ 社会人	60%	卒業生への支援体制としては、担当教員を窓口に関わり合いに 応じて対応している。担当教員と上司や他の教員、関係部署間の連 携により、可能な限りのフォローアップを行い、卒業生の満足も 得られている。更なる満足度の向上を図るために卒業生サイトを 運用し支援体制を整えている。 また、大学卒業生や社会人などのニーズにこたえる制度の開発を さらに進めていく。	適正に運営されている。
6	教育環境	22	施設・設備等	50%	施設・設備に関しては、まだまだ十分な対応ではないと思われ る。今後は、様々な施設を見学し、教育上取り入れるべき設備等 を見極め、施設整備計画を立てて行くことが必要である。	適正に運営されている。
		23	学外実習、 インターン シップ等	90%	実習や研修等の参加にあたっては、事前にガイダンスや説明会等 を設け参加する目的・意義を確実に伝えている。また、実習・イン ターンシップ参加前はトラブルにならないよう校内において受 入先を想定し、実習前トレーニングを行うとともに目的確認を 行っている。 研修については説明会を多く設定し事故やトラブルを防ぐよう に努めている。	適正に運営されている。
		24	防災・ 安全管理	60%	保険等の加入については十分なものになっているが、それ以前の 物的および人的な備えに関して、これから対応を施していかな ければならない。	適正に運営されている。
7	学生の募集と受入 れ	25	学生募集 活動	80%	将来を意識した学生および保護者に対して、的確な情報を伝え、 進路選択について過ちを起こさないようにさせたいと考える。ま た、高校側に対しても志願者について現状の認識と将来への展 望を伝え、進路選択に役立ててもらいたいと考える。 留学生については、就労ビザの関係で現段階では受け入れは行 っていない。	適正に運営されている。
		26	入学選考	70%	学生一人ひとりに対して、書類選考を行っている。また、必要に 応じて面接等を実施し、入学後進路変更がないように事前確認を 十分行っているこの体制を維持していく。 また、入学選考時に把握した情報は担任レベルまで落とし込んで いく体制作りを行う必要がある。	適正に運営されている。
		27	学納金	適正に 行っ てい る	教育費に関しては、多くの家庭で優先順位が高い項目になって いる。したがって、学費に関しては教育材料費等と常に確認をし ながら負担にならない金額を設定するように心がけていく。また、 学費納入に対しても滞ることがないように状況を確認していく。	適正に運営されている。
8	財務	28	財務基盤	安定し てい る	学生募集については、学科、コースにより変動はあるが、学校全 体としては好調であり、財務基盤は安定している。具体的には、 キャッシュフロー、消費収支差額比率などの数値も良好な値を示 している。	適正に運営されている。
		29	予算・ 収支計画	策定し てい る	当年度の重点計画、前年度実績予想との整合性を保ち、健全な予 算編成をしている。また、執行については定期的に運営会議など で執行状況を確認している。	適正に運営されている。
		30	監査	実施し てい る	学校法人監事による業務監査とともに内部および外部の会計監査 を受け、法令または寄付行為への遵守と学園の財務の適正性を、 確保するようにしている。	適正に運営されている。
		31	財務情報の 公開	70%	学園全体の財務情報は大原学園ホームページで公開されてい るが、刊行物あるいは学内掲示での公開に関する規程がないため、 規程の準備を今後進めていく。	適正に運営されている。
		32	関係法令、 設置基準等 の遵守	90%	学園本部が中心となり、法令に対して速やかに対応できる体制を 採っており、遵守に必要なものも文書化している。今後は教職員 および学生に対して、定期的・継続的に実施できるよう検討を進 める。	適正に運営されている。

【自己評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

令和元年度 学校関係者評価報告書		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
9	法令等の遵守	33	個人情報保護	80%	個人情報保護については情報セキュリティ委員会の下に、各部門・各校に管理者を配して、保護活動を徹底している。また、全国会議で説明会を催すなど、周知徹底を図るとともに対策の実効性を高めている。	オンライン等が増えているが、個人情報の取り扱いで、特に気を付けていることはあるか。また、セキュリティー研修等の取り組みをお教えいただきたい。 《学校関係者の提言》 ・オンラインによるリスクは気になっている。専門業者に依頼し、リスクマネジメントの研修を実施している。また、個人情報の取り扱いがあるため、双方向でのやりとりがある場合には、事前にルール化して対応をしている。 ・肖像権等から、対象者全員から承諾書、同意書等を取って対応をしている。映像配信等についても取り決めをして実施しているが、詳細に法令等を理解する必要があるので、様々な研修を受ける必要性を感じている。
		34	学校評価	行っている	自己点検・評価報告書は申請があれば全項目を閲覧できる体制になっており、大原学園ホームページにも掲載している。外部者による学校関係者評価は行い、報告書は大原学園ホームページに掲載している。今後も継続的に評価を行い、課題を明確にして学校運営に活かしていく必要がある。	適正に運営されている。
		35	教育情報の公開	70%	学校の概要や教育内容は大原学園ホームページ等に掲載しているが、教職員に関する情報はその対象となっていないので、情報公開の内容と方法について今後改善を進めていく。	適正に運営されている。
10	社会貢献・地域貢献	36	社会貢献・地域貢献	60%	従来より、附帯教育事業は積極的に行っており、今後も幅広い年齢層で様々な分野の教育サービスを提供していく。また、地域への貢献は施設の提供だけでなく学校の特色を活かしたものも提供したいと考えている。	コロナ禍においてもできる地域貢献事業について具体的な取り組み等の事例をお教えいただきたい。 《学校関係者の提言》 ・福祉施設については、地域との連携はかかせない。施設は外部の方が利用できる構造になっていることから、区の許可を取ったうえで、週1回イベントとして、外部団体に貸し出しを行っている。 ・保育園では、コロナ禍以前は、園庭等の開放、子育て支援を実施していたが、現状としては難しい。オンラインを利用して、わらべ歌の提供等に取り組んでいきたい。 ・コロナ禍は、対面での地域交流を行うことは難しい。コロナ禍でも出来る試みとして、在宅ワークの従業員と障害者の方との文通等の取り組みを行っている。コロナの影響により、新たな仕事を求める方も増えてきているため、保育・福祉分野における1日体験や仕事のイメージ等を学校から発信できると良い。また、学生自身が学校で学んだことを地域住民の方に発信することも地域貢献の一つと考えている。
		37	ボランティア活動	50%	ボランティア活動は学生の希望者のみ学校所在地自治体や病院や保育園等のボランティアに参加している。活動報告書により個人別にボランティア時間を把握している。	適正に運営されている。

【自己評価】 0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

令和元年度 学校関係者評価報告書		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
学校関係者委員会総括						
<p>大原医療秘書福祉保育専門学校の学校運営の取り組みについて、検証を行った。自己評価は概ね妥当であると評価できる。実習の受入れ、採用する保育園・施設側の視点としても、社会に対して良い教育を提供できていると推察できる。新型コロナウイルスの影響により、従来通りの学校運営は難しい状況にあるが、社会の変化に対応した教育を提供すること、実学教育・人格育成教育を提供すること、専門性が高く社会で即戦力となる人材育成を担うことに変わりはないため、社会のニーズに即した教育コンテンツが提供出来るように継続して取り組んで欲しい。また、専門職として資質を向上させるための職員研修は、業界の動向、情報を早期に把握・理解し、世間のニーズに合致した教育を学生に提供できる。最新の知識、技術が理解できるよう職員育成を継続的に取り組み、ひいては社会で活躍できる人材育成に取り組んで欲しい。学校関係者一同、今後も客観的な視点から様々な提言を投げかけ、大原医療秘書福祉保育専門学校在学の信頼を益々得られるようにサポートして行きたい。</p>						